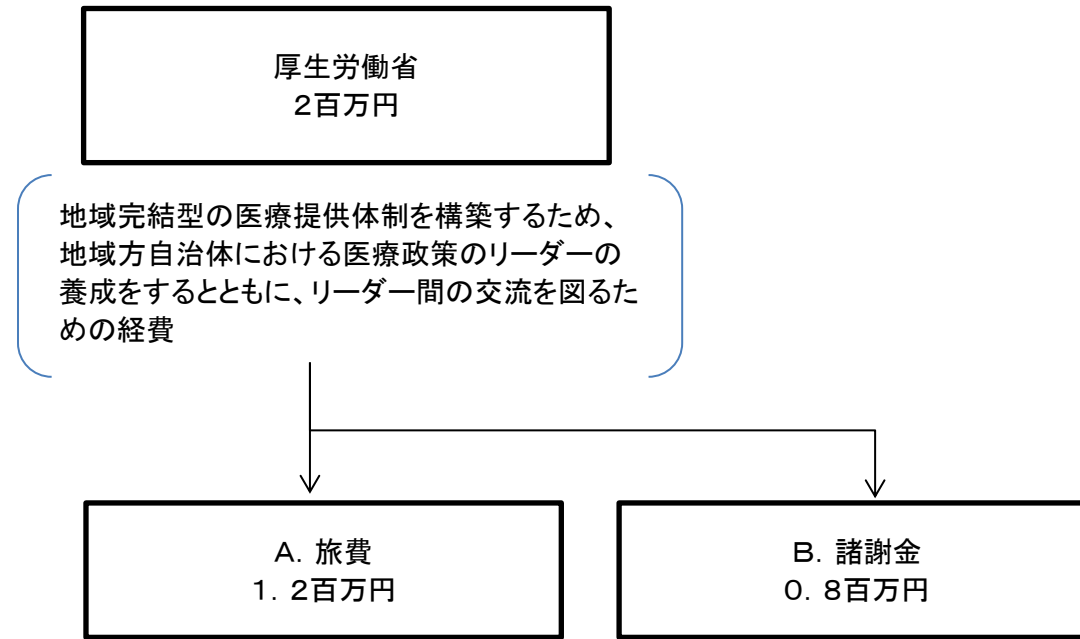


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域医療推進専門家養成事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	指導課 医師確保等地域医療対策室		室長:佐々木 昌弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効果的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」 平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域完結型の医療提供体制を構築するため、都道府県における地域医療推進のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療計画の推進は、都道府県における主体的な施策の実施が必要である。そのため、都道府県職員には、関係法令及び制度についての理解、関係データの収集、評価及び分析手法等の実践的技術、関係者間の調整能力等を身につけるための研修を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2	2	2	2	2	
		執行額	2		2			
	執行率(%)	100.0%	0.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域完結型の医療提供体制を構築するため、都道府県における地域医療推進のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図る		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域医療再生計画の一環として有識者による現地調査、会議等の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	-	4	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	516千円/回		算出根拠	平成24年度予算額を回数で除した 2,062千円/4回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	1.5	1.5					
	計	2.1	2.1					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都道府県が医療提供体制を構築するため、地域医療推進のリーダーの養成は必要であり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県職員に対しての会議のため国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	都道府県が医療提供体制を構築するため、地域医療推進のリーダーの養成等の研修は必要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の実績等に応じた経費を計上しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県職員の養成や交流等必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	地域完結型の医療提供体制を構築するため、都道府県における地域医療推進のリーダーの養成をするとともに、リーダー間の交流を図ることが必要であるため、今後も継続して実施してまいりたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	地域医療推進専門家養成事業については、地方自治体職員に対し、医療関係法令及び制度についての理解や関係データの収集等に関する研修を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	44	平成23年	0037	平成24年	038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地域医療推進専門家養成に係る旅費	1.2			
計		1.2	計		0
B.個人(複数)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	地域医療推進専門家養成に係る諸謝金	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	地域医療推進専門家養成に係る旅費	1.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	地域医療推進専門家養成に係る諸謝金	0.8		